

平成24年3月28日

第41回 海外事業活動基本調査（2011年7月調査）概要 ～2010年度における現地法人の動向～

- ・ 海外生産比率は18.1%、海外設備投資比率は17.1%とそれぞれ前年度と比べ上昇
- ・ 現地法人の売上高は2桁増。経常利益、当期純利益、当期内部留保額は、大幅増
- ・ 製造業現地法人の現地販売比率ではアジアが、域内販売比率では北米が上昇、現地調達比率ではアジア、北米が上昇
- ・ 「今後の需要拡大等が見込まれる」を投資の決定ポイントとする割合が高い
- ・ 日本向け支払はほぼ横ばい

○今回調査のポイント

1. 海外生産比率は18.1%、海外設備投資比率は17.1%とそれぞれ前年度と比べ上昇。

製造業の海外生産比率（国内法人ベース）は、18.1%。前年度比で1.1%ポイント上昇。業種別にみると、輸送機械（39.2%）、情報通信機械（28.4%）、はん用機械（28.3%）などの海外生産比率が高い。また、海外設備投資比率も17.1%と前年度比で1.2%ポイント上昇した。

2. 現地法人の売上高は2桁増。経常利益、当期純利益、当期内部留保額は、大幅増。

製造業の設備投資額は2桁増。

売上高は、183.2兆円、前年度比11.4%増（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では10.2%増）となり、全ての地域で増加した。

経常利益は、10.9兆円、同56.3%増加（同53.1%増）、当期純利益は、7.7兆円、同64.3%増加（同57.5%増）、当期内部留保額は、4.7兆円、同150.9%増加（同110.9%増）とそれぞれ大幅に増加。

設備投資額（製造業）は、2.3兆円、同13.0%増加（同9.9%増）。

3. 製造業現地法人の現地販売比率ではアジアが、域内販売比率では北米が上昇。現地調達比率はアジア、北米が上昇。

2001年度と比べると、製造業現地法人の現地販売比率では、アジアが11.6%ポイントと大幅に上昇、北米は▲16.2%ポイントと大幅に低下。域内販売比率では、北米が14.5%ポイントと大幅に上昇、ヨーロッパは▲5.1%ポイントと低下。

製造業現地法人の現地調達比率では、アジアが14.9%ポイント、北米が11.3%ポイントと大幅に上昇。

注1. 販売比率：当該地域における売上高に占める割合

注2. 調達比率：当該地域における仕入高に占める割合

4. 「今後の需要拡大等が見込まれる」を投資の決定ポイントとする割合が高い。

投資の決定ポイントを見ると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が約7割と最も高い。時系列でも、現地や進出先近隣三国での今後の需要拡大等が見込まれることを投資の決定ポイントとする割合は、増加傾向。

5. 日本向け支払いはほぼ横ばい。

現地法人からの日本側出資者向け配当金、ロイヤルティなどの支払いは、255百億円、前年度比▲0.3%とほぼ横ばい。

【過去修正のお知らせ】

- ・ 今回の海外事業活動基本調査の速報をとりまとめるに当たり、前回（第40回）調査結果の一部に修正を要する箇所が判明いたしました。このため、本速報において利用した前回調査結果については修正して活用しております。
- ・ 皆様には大変ご迷惑をおかけいたしますが、残りの前回結果の修正につきましては、早急に作業を行い、5月上旬を目途に公表する予定です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房調査統計グループ企業統計室長 高辻

担当者：泊、望月

電話：03-3501-1511（内線 2906）

03-3501-1831（直通）